職員の勤務労働条件について（本交渉）

令和5年6月14日（水）

局側：環境局総務部職員課長他

組合側：大阪市従業員労働組合市民生活支部 支部長他

（局側）

ただいまから、大阪市従業員労働組合市民生活支部から自治労現業統一闘争に関する要求について、申し入れをお受けする。

《 組合側から局側へ要求書手交 》

（組合側）

自治労は、2023 現業・公企統一闘争において「住民の未来に貢献できる、自治体責任による質の高い公共サービスの確立」を基本的な目標に掲げ「職の確立」を基本とする「新たな技能職」への取り組みと「より質の高い公共サービス」の提供に必要な人員確保や賃金・労働条件の改善をめざすため、個別の具体取り組み指標を設定し、全国で闘争体制の強化を図ることとしている。

市従は、市民福祉の向上と市民のための市政改革、市政運営の発展に寄与することを第一義とし、大きく変貌する時代に対応すべく「市民に必要とされる公共サービスの確立を図る取り組みを進めるとともに、引き続き市民・利用者が求める質の高い公共サービスを提供していくため、さらなる現業職場活性化運動を邁進する」を目標に、16 項目の個別要求課題を掲げ、闘争を推進している。また、支部においても、これまで現業・公企統一闘争と連動しながら、本部一総務局間での協議を踏まえ、支部一所属間で独自課題の解決に向け交渉を行い、快適な職場環境づくりや組合員の不安や不満の解消に繋げてきた。近年、全国各地で想定を超える大規模自然災害が頻発する中、大阪市では「大阪市地域防災計画」や「大阪市地域防災アクションプラン」を設定し、防災・減災対策を推進する一方で、「市政改革プラン3.1」では、改革プラン終了以降の目標として、直営業務を精査し技能職員を半数程度に削減するとの考えが示され、それに基づき環境局として将来設計が示されたところである。今後も、業務規模の縮小や職員数が減少していくことが見込まれるが、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、より一層、現業管理体制としての役割が重要となってくることから、さらなる市民サービスの向上を図っていくためにも、職場実態に応じた配置を要請しておく。また、経費の削減ありきではなく、近年多発する局地的豪雨や大規模災害に強い基礎自治体としての基盤強化を図り、誰もが大阪市に住みたいと思う自治体となるよう、より一層「質の高い公共サービス」の提供が可能な直営業務と業務執行体制の構築を求めておく。組合員は、この間の給与削減、採用凍結、退職・任用替え等による要員の補充が厳しい状況が続いてきたことから、災害時の対応に必要な人材確保への影響を危惧するものであり、通常のある責任ある行政サービスの水準維持にも、困難な状況に陥りかねない状況である。同

時に組合員は、限られた人員で質の高い公共サービスの提供に努めている。各職場では、厳しい状況下で業務を遂行している事態であり、局として、そうした組合員の日々の努力をしっかりと受け止めるべきである。また、新型コロナウイルス感染症の状況は、落ち着きつつあるものの、組合員は、公務労働者という立場をわきまえ、感染源とならないよう、不断の努力を重ねているからこそ、どの事業も市民サービスの低下を来すことなく運営が進められている。あらゆる有事も踏まえ、今後もより一層充実した公共サービスを提供するためには、適正な要員配置、職場環境整備を図ることはもとより、今回申し入れた現場組合員の勤務労働条件や労働安全衛生、被服の課題等について、局として要求項目の実現にむけ、誠意を持って対応するよう求めておく。

(局側)

ただいま、支部長から「2024年度 勤務労働条件に関する要求書」をお受けしたところであり、各要求項目の具体的な回答については、内容を精査のうえ、後日の回答とし、私からは、現時点での当局の認識についてお示しする。

当局では、市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことのできる良好な都市環境を確保し、持続可能な大都市のモデルとなる「環境先進都市大阪」の実現をめざすために、「大阪市環境基本条例」及び「大阪市環境基本計画」に基づき、環境の保全と創造に資するさまざまな施策に取り組んでいるところである。職員がこうした環境行政の円滑な推進の一翼を担い、各現場の第一線において日々、業務に励んでいただいていることに、心より感謝申し上げる。本市では、厳しい財政状況のもと、市政のあらゆる面から抜本的な改革を進め、財政再建に向けた取り組みを行ってきた。令和4年3月に策定した「市政改革プラン3.1」においても、引き続き、柱の1つとして、効果的、効率的な行財政運営を掲げ、質の高い業務執行や施設・事業の適切なマネジメントとともに、人員マネジメントの推進、未利用地の有効活用等による効率的な行財政運営に取り組むこととしている。また、職員の高齢化や技術の継承等の課題を踏まえ、技能職員の今後の採用のあり方を検討した結果、当局では将来にわたって最低限必要となる部門をごみ収集輸送部門、斎場管理運営部門等とし、環境管理部関係業務においては、事業見直しにより収束化を図っていくこととしたうえで、令和5年度から新規採用を再開することとした。「今後の財政収支概算（粗い試算）[令和5年2月版]」では、令和5年度に通常収支不足が一旦解消する見込みであるが、期間終盤では、高齢化の進展等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込みとなっている。こうした状況の中、質の高い公共サービスを維持、更に向上させていくためには、より効果的、効率的な事業運営となるよう徹底した見直しを行っていくことが必要であり、職員の勤務労働条件に係る事項については、貴支部と協議を行いたいと考えているので、よろしく願いしたい。

(組合側)

ただいま職員課長から、現時点での取り巻く状況や考え方などについて、認識が示された。その中で、支部として今年度の課題について申し添えておく。

事業見直しにおいては労働組合と意見交換をおこない事業の収束化が示されてきたところである。今後の事業のあり方についても、労働組合との意見交換をおこなうよう求めておくとともに、組合員の勤務労働条件に関わる事項が発生する場合には、十分な交渉・協議をおこなうよう要請しておく。また、引き続き「熱中症対策」においては、さらなる強化を求めるとともに、「新型コロナウイルス感染症」では、業務遂行において必要以上の制限をおこなわないよう、制度に沿った対応を求めておく。さらに、業務実態に応じた現業管理体制の構築や2級班員の増設については、事業見直しを踏まえたうえで、より効率的・効果的な業務執行体制の構築が必要となることから、市民の安全・安心を踏まえた適正な要員配置をおこなうよう要請しておく。

(局 側)

今後も事業を進めるにあたり、職員の勤務労働条件に係る事項については、貴支部と協議を行いたいと考えているので、よろしく願いしたい。また、熱中症対策、新型コロナウイルス感染症対応は安全に業務に従事する上で重要な課題であると認識しており、業務実態に応じた現業管理体制の構築や2級班員の配置等についても、事業見直しを踏まえ必要性を精査した上で、適正な配置となるよう努めていく。いずれにしても、本日受けた要求書の内容については、交渉事項となる項目について確認し、改めて回答したいと考えているので、よろしく願いしたい。

以上をもって、大阪市従業員労働組合市民生活支部からの自治労現業統一闘争に関する要求についての申し入れにかかる交渉を終了する。